

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02606

研究課題名(和文) 地域の子育て支援人材と学生の子育て支援能力の育成を目指す教育プログラムの確立

研究課題名(英文) Development an educational program aimed at training both nursery teacher candidates in Child Welfare Facilities and childrearing support personnel by communities and society.

研究代表者

笠原 正洋 (KASAHARA, Masahiro)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：10231250

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、虐待や貧困など福祉や医療保健の問題を抱えた子供や家族の子育て支援・家族支援に関する保育者養成教育のプログラムを開発した。エンゲストロームの探求的学習理論(2009/2010)に基づき、反転学習と模擬養育者(SPs: Simulated Parents)による対話実習という2つの教授様式をプログラムに導入した。効果測定結果に基づいて、プログラムのコンテンツと教授形式及びその回数等を最適化した。このプログラムは保育士志望の学生に効果をもつだけでなく、SPとして参加した子育て支援人材にも効果をもたらした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究の学術的意義はエンゲストロームの探求的学習理論を保育者養成のプログラム開発に適用した点にある。また児童虐待防止活動を含む子育て支援に関して、独自の教授デザインを導入したプログラムを保育者養成教育に展開できる可能性を示唆した点に社会的意義があると考えられる。特に、事前学習教材が子育て支援のテキストとして活用でき、SP対話実習体験が保育者養成のみならず地域の子育て支援人材の研修機会にもなる可能性があることを示した。

研究成果の概要(英文)：This research project developed a program for training nursery teacher candidates in Child Welfare Facilities who support for children and families with various needs of increasingly diverse child-rearing families such as abuse and poverty. Based on exploratory learning theory (Engestrom, 2009), we introduced two instructional formats into the program: flipped learning and dialogic practice with simulated parents(SPs). Based on the effects, we optimized the program contents, instructional formats, and number of dialogic practice session. This program not only had an effect on nursery teacher candidates, but also on childrearing support personnel by communities and society who participated as SPs.

研究分野：子どもおよび保育学関連

キーワード：児童虐待防止活動 教育プログラム 探求的学習理論 保育者養成 模擬養育者 反転学習 最適化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

保育場面における児童虐待や貧困など福祉や医療保健の問題を抱えた家族の子どもや養育者を支援する保育専門職をいかに養成していくのか。この課題に対して、これまで保育者の力量を高めるための教育プログラムの開発を行ってきた。具体的には、「保育場面における虐待対応包括プログラム（基盤研究(c)平成 19-21 年度）」、「多様な保護者対応に備えた虐待防止活動包括プログラム（基盤研究(c)平成 22-24 年度）」、「専門職連携教育プログラム（基盤研究(c)平成 25-27 年度）」である。

しかし、これらの研究は、保育所等における児童虐待防止及び対応のためのプログラムのコンテンツを開発したに過ぎなかった。いかに周到にコンテンツを準備したとしても、学習者自らがそれらを批判・吟味・納得するプロセスがなければ効果がなかったと推察された。そこで、「反転学習と模擬養育者との対話実習を導入した保育者用児童虐待防止教育プログラムの効果検証」（基盤研究(c)平成 28-30 年度）において、Engeström の探求的学習理論（2009/2010）に基づき、教授効果をより高める教授形式として反転授業としての事前学習と模擬養育者（SPs: Simulated Parents）との対話実習を導入した。先に開発したプログラムのコンテンツである支援に必要な知識を授業外の事前（反転）学習で学び、支援の基本となる保育相談対話の態度や対応行動を対面での SP との対話実習で学ぶという教育実践であり、探求的学習理論の学習ステップの内化を事前（反転）学習で、外化・批評・統制の学習ステップを SP 対話実習に位置付けた。このプログラムを保育志望学生の授業「保育相談支援（子育て支援）」に適用し効果検証を行った結果、これらの教授形式によって、保育相談に対する暗黙の信念が肯定的に変化し、保育相談支援に対する不安を低下し、保育相談や児童虐待に関わる法令の知識を向上させた。しかし、子どもの個別の支援計画策定の達成基準をクリアした者はプログラム参加者の 2/3 程度であり改善の余地が認められた。

### 2. 研究の目的

#### (1) プログラムのコンテンツ、SP 対話実習回数、事前（反転）学習課題の最適化

本研究課題では、保育志望学生の授業「保育相談支援（子育て支援）」の実践を検討対象として、事前（反転）学習と SP との対話実習という 2 つの教授形式を活用したプログラムの最適化を図ることとした。教育プログラムの到達目標は、保育者による保育相談支援や子育て支援の基本原則や限界を説明でき、関係機関・関係者の役割を理解し留意点を説明できること、最低限の対話技法を利用し個別支援を実施できることであった。この目標達成を目指して、保育志望受講者への効果指標を検討しながら事前（反転学習）教材の改定や SP 対話実習の回数・内容等の調整を図っていった。

#### (2) 子育て支援人材である SPs への効果

地域の子育て支援の担い手の技能を高めることも今後の社会では求められることから、SP を務めた地域子育て支援人材においても支援技能等の育成の効果があるのかを検討した。

#### (3) 事前（反転）学習課題の教具等の改訂のための調査

教育プログラムの事前（反転）学習教材のデータを更新するために現職保育士等を対象として園が実施する「子育て支援」のアセスメントの実態と不適切保育防止に向けた取り組みに関する調査を実施した。さらに、保育所等を中心とした児童虐待防止及び対応の俯瞰図（笠原，2016，2021）に関して、改正児童福祉法に伴う関係機関の名称変更を行い、その教材の評価についても調査した。

#### (4) 保育者養成教育への展開に関するプログラムの評価

以上の研究成果をもとに、このプログラムを保育者養成教育へ展開を図ることができるかプログラム全体の評価と課題について検討した。

### 3. 研究の方法

#### (1) プログラムの最適化

##### ①プログラムの受講者及び参加 SPs、事前（反転）学習教材

1) 2019 年度：受講者 51 名を 7 グループに編成し、各グループに 1 名の計 9 名の SPs を配当した。14 回の SP 対話実習を実施した。事前（反転）学習教材は全頁数 144 頁となった。

2) 2020 年度：OVID-19 の感染防止の観点から SP 対話実習を中止した。事前（反転）学習教材の課題配信（自学課題）とライブ配信型によって研究代表者がプログラムを実践（マイクロソフト社の teams）した。受講者 113 名であり、事前（反転）学習教材は全頁数が 133 頁となった。

3) 2021 年度：受講者は 79 名、SP 対話実習を 7 回に縮小しすべてオンラインで実施した。計 13 名の SPs の協力を得た。事前学習（反転）課題は全ページ数 147 頁となった

4) 2022 年度：受講者 66 名、計 12 名の SPs の協力により 6 回の対話実習を実施した。オンライン実習 1 回、対面実習 5 回である。事前（反転）学習教材を大幅に改定した結果、全頁数 135 頁となった。

5) 2023 年度：受講者 94 名と SP19 名により 6 回の対話実習をすべて対面で実施した。事前（反

転) 学習教材は改訂を行ったが全頁数は前年度と同じ 135 頁となった。

## ② プログラム受講者の効果指標

- 1) 保育相談支援や子育て支援の対応に関する主観的な不安感を 5 件法で回答
- 2) 知識の達成度：保育相談支援や子育て支援，児童虐待防止及び対応に関する法令や保育所保育指針，関係機関や関係者，保育相談支援の基本や連携などに関わる穴埋め問題 15 問
- 3) 暗黙の保育相談支援に関する信念に関する自己評価：プログラムの実践前後に笠原・江頭(2019)の質問紙に回答。
- 4) 個別支援の対応計画と計画策定：プログラム終了時に，子どもの模擬事例をそれぞれ提示し，情報収集，予想される背景，対話や支援の計画案を自由記述により測定。

### (2) SP によるプログラムの評価に関する面接調査

SPs12 名に対して対面とオンラインによる面接調査を実施した。調査時期は教育プログラムの実践が終了して 1 か月後，面接質問は SP としてこのプログラムに参加した経験とこのプログラム全般の評価である。

### (3) 事前（反転）学習課題の具等の改訂のための調査

#### ① 児童虐待防止及び対応の教具の改訂のための調査 1

- 1) 対象：1 令和 5 (2023) 年度の A 市保育協会が主催する保育士等キャリアアップ研修に参加した 72 名の保育士等職員
- 2) 評価項目：笠原 (2016) が作成したワークシートの改訂のため ア) 『ワークシート』は研修等で理解を高めるのに役立つそうかという有用性を 4 件法 (4：役立つ，3：やや役立つ，2：あまり役立たない，1：役立たない)。イ) 『ワークシート』を利用したグループワークにおいて，項目の文言を修正，追加，または改善の方向性について (自由記述)。
- 3) 倫理的配慮 研修に先立ち以下を読み上げた。
  - ア) QR コードからアンケートに回答して話し合い (グループ活動) や発表 (共有) を行うこと，
  - イ) 園名や個人名等個人情報の回答はないこと，
  - ウ) QR コードへの回答を保育場面の現状把握及び研究の一環として利用すること，
  - エ) その情報を公表すること，その際，園や個人の情報は必ず守られること

#### ② 保育所の園児虐待防止及び対応の体制の実態に関する調査 2

- 1) 対象：保育所や認定こども園に勤務する保育士 86 名。各園の子育て支援や児童虐待防止及び対応の役割を有する中堅レベル対象の研修会参加者。
- 2) 調査項目と調査方法 1) 子どもの人権擁護 (人権保育の推進，園児虐待防止，保育において体罰を用いることを禁止する等) に関わる理念や方針がホームページに記載されているか，記載されている場合その概要，2) 1) が保護者や保育職員等に配布されるリーフレット等に記載されているか，記載されている場合その概要，3) 理念や方針を一人ひとりの保育士に周知・実施し点検評価する園内の取組み，4) 園児虐待案件発生時の調査担当部署と施設長等管理職が当事者の場合の調査担当部署，5) 園児虐待防止にかかわる自園の課題である。調査は研修の一環で行われ QR コードを読み取りスマホから回答を入力・送信した。
- 3) 倫理的配慮 ①と同一であった。

### (4) 保育者養成教育への展開に関するプログラムの評価

保育実務経験を有する保育者養成校教員 1 名にこのプログラムの事前 (反転) 学習課題と SP 対話実習の取組み，効果指標を提示し，保育者養成教育のプログラムとしての評価及び展開の可能性について面接調査した。

## 4. 研究成果

### (1) プログラムの最適化

#### ① 保育相談支援や子育て支援に対する不安感

研究実施期間の年度毎の事前事後における不安感評定平均値 ( $SD$ ) を以下の表 10 に提示した。すべて有意に低減していた。効果量 ( $r$ ) は .53~.82 の範囲でありすべて効果量大であった。

年度	事前	事後	$t$ 値	効果量 ( $r$ )
2019年度	3.80 (0.66)	2.75 (0.78)	$t_{(50)}=9.97$	.82
2020年度	3.44 (0.66)	2.97 (0.60)	$t_{(104)}=6.37$	.53
2021年度	3.50 (0.74)	2.96 (0.73)	$t_{(72)}=6.49$	.61
2022年度	3.46 (0.58)	2.89 (0.78)	$t_{(65)}=7.59$	.69
2023年度	3.78 (0.61)	3.20 (0.68)	$t_{(93)}=7.48$	.61

②知識の達成度：15 問の平均正答数と達成度については 2019 年度から順に平均正答数 14.4 (達成度 96%)，2020 年度 14.1 (94.2)，2021 年度 13.8 (92.8)，2022 年度 13.8 (92.3)，2023 年度 14.3 (95.0) だった。すべて 90%以上の達成度を示していた。

#### ③暗黙の保育相談観尺度

プログラム前後での保育場面の相談観に関する評定平均値を求め，時期×評価尺度の 2 要因分散分析を実施したところ，すべての年度において交互作用が有意だった。下位検定の結果，「助言提示」が有意に低下し，「連携」「称賛」「解決構築」が有意に向上した。この結果は，受講者

が相談に際して助言（アドバイス）を与えるという相談観が有意に低下し、保護者の自己決定を重視する解決構築の相談観に変化していることを示していた。研究期間の結果を図1に提示した。

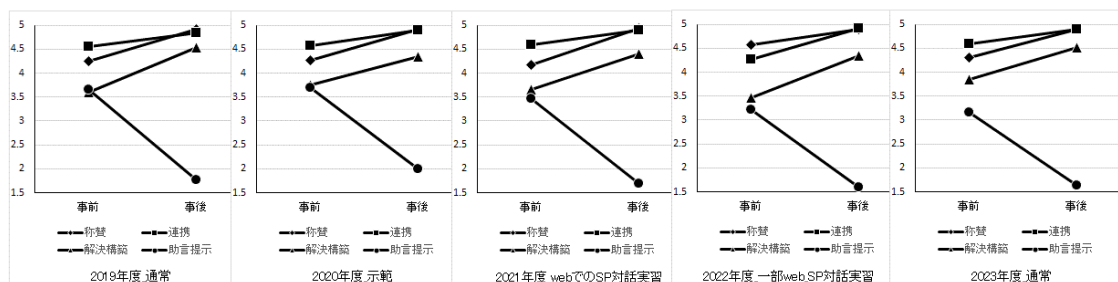


図1. 研究期間年度ごとの事前から事後にかけた暗黙の保育相談観尺度の結果

#### ④個別の支援計画策定

研究期間 5 年間の子どもの個別支援計画案の策定に対してアセスメントを行った。この結果を表 11 に提示した。プログラムの 15 回目に回答を求めた模擬的ケースシナリオから作成した個別支援計画案を整理した。最終的な到達目標は、個別の支援目標（ねらい）を行動の形式で設定すること、かつ、それを達成するための具体的な援助をセットにして記述できることだった。この到達目標を達成した人数と割合は、2019 年度 (n=51) では 30 名 (58.8%), 2020 年度 (n=113, 示範実習のみ) は 94 名 (83.2%), 2021 年度 (n=79) は 69 名 (87.3%), 2022 年度は 63 名 (95.5%), 2023 年度 (n=94) は 88 名 (93.6%) だった。カイ二乗検定後 ( $\chi^2=39.9$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ ) の残差分析の結果、2019 年度が有意に少なく 2022 年度と 2023 年度は有意に多いことが示された。また未達成として判定される「具体的援助のみ」に関しては 2019 年度が 23.5% と有意に多く、2022 年度と 2023 年度が有意に少ないことが示された。以上より、2022 年度と 2023 年度の実践において、テーマ単位 4 の個別支援計画に関しての効果が維持されていると考えられた。しかし、2023 年度は『情報収集』が他の年度に比べて有意に少ないという結果も得られた。これは内化された知識を十分に外化し統制・評価するプロセスが十分でなかったことを反映している可能性がある。今後の課題としてさらに検討をしていく必要がある。

表2. 子ども事例に対する個別支援計画作成の評価結果(残差分析): 言及人数と割合

評価内容	2019年度(n=51)		2020年度(n=113)		2021年度(n=79)		2022年度(n=66)		2023年度(n=94)	
	言及人数	%	言及人数	%	言及人数	%	言及人数	%	言及人数	%
<b>1. 情報収集</b>										
(1)児童相談所との情報共有	4	7.8	36	31.9 **	12	15.2	5	7.6	1	1.1 *
(2)療育センターとの情報共有	24	47.1	73	64.6 **	42	53.2	31	47.0	33	35.1 **
(3)家庭保育での様子	43	84.3 **	112	99.1	79	100.0	64	97.0	94	100.0
(4)当該児の情報・強み	50	98.0	106	93.8	79	100.0 **	59	89.4	75	79.8 **
<b>2. 支援計画策定案</b>										
(1)支援目標のみ	1	2.0	1	0.9	3	3.8	1	1.5	2	2.1
(2)具体的援助のみ	12	23.5 **	15	13.3	6	12.7	2	3.0 *	4	4.3 *
(3)支援目標と具体的援助	30	58.8 **	94	83.2	69	87.3	63	95.5 *	88	93.6 *

\* $p<.05$ , \*\* $p<.01$

以上の結果指標に基づき、最終的に確立したプログラムが表 3 である。

表3. 最終的に確立したプログラムの概要

回	教授形式1 事前(反転)学習	対面での実践内容	教授形式2 SP対話実習, 演習	社会的様式	テーマ単位
1	基礎的応答技法	子育て支援概要/基礎的応答技法	講義	対面実践	テーマ単位1
2	基礎的応答技法	基礎的応答技法	紙上練習法	対面実践・グループ	テーマ単位1
3	基礎的応答技法	基礎的応答技法	紙上練習法	対面実践・グループ	テーマ単位1
4	基礎的応答技法	基礎的応答技法	SP対話実習1	対面実践・グループ	テーマ単位1
5	基礎的応答技法	基礎的応答技法	SP対話実習2	対面実践・グループ	テーマ単位1
6	SFA(例外)	SFA(例外)	SP対話実習3	対面実践・グループ	テーマ単位2
7	SFA(例外)	SFA(例外)	SP対話実習4	対面実践・グループ	テーマ単位2
8	SFA(コ-ビ-ン-グ)	SFA(コ-ビ-ン-グ)	SP対話実習5	対面実践・グループ	テーマ単位2
9	児童虐待	児童虐待	講義	オンデマンド学習	テーマ単位3
10	児童虐待	児童虐待	講義	オンデマンド学習	テーマ単位3
11	個別支援計画/SFA	個別支援計画/SFA	講義	対面実践・グループ	テーマ単位3/4
12	個別支援計画/SFA	個別支援計画/SFA	SP対話実習6	対面実践・グループ	テーマ単位3/4
13	個別支援計画	個別支援計画	計画の添削・講義	対面実践・グループ	テーマ単位4
14	個別支援計画	個別支援計画	共有	対面実践・グループ	テーマ単位4
15	実践の総復習	まとめ	まとめ・自学課題	対面実践	
実践10:40~12:10		教室○○		SPs事前打合せ時間9:30~10:30	

## (2) SP によるプログラムの評価に関する面接調査

### 1) このプログラムに参加したことによる自身の子育てや子育て支援業務への影響

地域子育て支援拠点事業従事者 5 名、元保育者 2 名、地域支援（地域での居場所作りや放課後事業、養育支援訪問事業家庭支援員従事者）3 名、子育て経験を有する主婦 2 名の計 12 名のうち、『自身の子育て』に非常に有効だと回答した SP が 5 名（元保育者 1、拠点 1、地域支援 1、主婦 2）だった。この中には知人（看護師や栄養士）やママ友からの相談に応じる中で SFA を活用する者もいた。次に、『自身の子育て支援業務』に有効だと回答したのは地域子育て支援拠点授業従事者 5 名、養育支援訪問事業 2 名、放課後児童クラブやファミリーサポート従事者 1 名だった。拠点事業や地域支援に従事している全員がこのプログラムの有効性を指摘していた。

### 2) この教育プログラムの適用と課題

この教育プログラムに SP として、あるいは保育者役として参加することが新任保育者研修（元保育者 2 名）や小学校教員研修（地域支援 1 名）になるとの回答があった。実子を養育里親に委託された実親も SP 体験が有効（拠点 1 名）と回答した。なお保育者役として保育士や幼稚園教諭になる人は全員このプログラムを受講してほしい（拠点 1 名）との回答もあった。

その一方で課題も指摘された。SP として対話実習をするには SP も事前（反転）学習課題をしっかりと予習しなければならない。それを負担に感じる人がいるのではないかと（主婦 1 名）、受講者をどう支援してよいかわからなかった（拠点 2 名、主婦 1 名）などである。この教育プログラムを他に適用していくためにはプログラムのコンテンツ、教授形式だけでなく SPs への支援も考慮していく必要があるだろう。なお、地域子育て支援拠点の SP の立場から本プログラムが教育的機能を果たしていると報告された（菅 祐子（2022）地域子育て支援拠点のこれからの役割と可能性～親子が支えあい育ち合える拠点として、私たちにできること～. パネルディスカッション「発信！子どもの育ち合いの場、親子に寄り添う場としての拠点の可能性」. 全国子育てひろば実践交流セミナー in 福岡資料集, 100-111.）。

## (3) 事前（反転）学習課題の具等の改訂のための調査

### ① 児童虐待防止及び対応の教具の改訂のための調査 1

「児童虐待防止において保育所に求められる専門職連携実践の自己チェック」ワークシート（教具）を全員が有用であると回答した。改訂の意見としては【1. 関係機関や支援者の理解】（19 件）【2. 保育所の役割】（4 件）【3. 虐待の発見 発見時の対応、子どもや親の背景の理解】（7 件）【6. 子どもへの対応 子どもを守り健全に育成する】（2 件）だった。これらを踏まえて改善する必要がある。

### ② 各園の児童虐待防止及び対応の体制の実態調査 2

1) 人権擁護の理念等をホームページやリーフレット等に公表をしていないのが 39 名（45.3%）だった。2) 園児虐待の禁止、職員による児童虐待疑惑に対処するための手続き、しつけに体罰を用いることの禁止等の記述を公開している園は皆無だった。3) 園児虐待案件が発生した時の調査担当部署については 8 割を超える園が調査等の担当部署を決定していた。4) 園児虐待に関する自園の課題に関して 123 の回答が得られ、44 のラベルに集約され最終的に 11 のカテゴリが得られた。回答者が多いカテゴリを順に述べるなら「ガイドラインや法令の読み合わせ」（26 名/31.3%）、「保育士同士の対話や環境」（24 名/28.9%）、「保育理念や方針の共有」（19 名/22.9%）、「日頃の保育の見直し」（18 名/21.7%）だった。以上の成果を、笠原・関（2023）として発表した。これらの結果をふまえてさらに事前（反転）学習教材の加筆等改訂を重ねていく予定である。

(4) SP 対話実習を含めた 2023 年度のプログラムとその教授法を保育者養成校教員 1 名に提示し、面接により評価を求めた。その目的や効果については概ね肯定的に評価された（保育学会において、保育者養成の新たな授業形態になるとの評価もあった）。しかし費用対効果とプログラム実施上の問題等が指摘された。具体的には SPs をどのようにリクルートするのか、有償ボランティアの財源をどうするか、またこのプログラムをどういう人員体制で実施するのかという意見だった。つまり保育者養成教育に導入するためにはその実施手続きを具体的に公開する必要があるとの意見だった。その一方で、地域子育て支援人材の育成だけでなく現職保育者の研修の一環としてとして展開する可能性も指摘された。

この意見は、プログラムの独自性が高いほど一般化が難しくなるという意見であると解釈できた。今後、この実践を継続するにあたり、まずは子育て支援に関わる SP 候補者として、現職（元）保育者や地域子育て支援従事者を視野に入れて、「SPs として参加する対話実習のためのハンドブック」を作成するなど、今後も改善を重ねて、それと同時に、一般化に向けた周知・広報に努め、保育者養成教育への展開を図っていく予定である。

## <引用文献>

- Engeström, Y. (1994). 変革を生む研修のデザイナー-仕事を教える人への活動理論 (松下佳代・三輪建二, 訳, 2010). 鳳書房.
- 笠原正洋 (2016) 保育園・幼稚園における子ども虐待対応：専門職連携実践に向けて園ができること. 小児科臨床, 12, 2819-2826.
- 笠原正洋・江頭美乃里. (2019). 保育場面における保育者の暗黙の相談観尺度の作成の試み. 中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要, 51, 1-8.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 友野優里・笠原正洋	4. 巻 53
2. 論文標題 保育職からの離職と在職継続に何が関わっているのか：展望論文.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠原正洋	4. 巻 11
2. 論文標題 児童虐待対応において保育園等がかかわる関係機関と専門職.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 保育の友(全国社会福祉協議会)	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中島美穂・笠原正洋	4. 巻 55
2. 論文標題 保育者の仕事の価値づけスコープに関する質的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 仲村 彩・笠原正洋
2. 発表標題 児童虐待による死亡事例等検証報告書からとらえる保健師等の対応の実際と課題.
3. 学会等名 第67回日本小児保健協会学術集会講演集(P2-015), 187. (久留米大学, 11月6日, オンライン発表)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 友野優里・笠原正洋
2. 発表標題 TEMを用いた中堅保育者の就業意思決定プロセスに関わる要因について.
3. 学会等名 九州心理学会第81回大会発表論文集, 27. (鹿児島大学, 11月28日, オンライン開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 「子育て支援」における模擬養育者と保育者役学生との対話実習の効果.
3. 学会等名 日本保育学会第76回大会(九州ブロック)発表論文集 (令和5年5月13日 熊本学園大学オンライン開催)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中島美穂・笠原正洋
2. 発表標題 保育者の仕事の価値づけスコアの測定の試み.
3. 学会等名 日本保育学会第76回大会(九州ブロック)発表論文集 (令和5年5月13日 熊本学園大学オンライン開催)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 笠原正洋・関 海咲
2. 発表標題 保育所保育士が認識する自園の園児虐待防止の取組みの現状と課題.
3. 学会等名 九州心理学会第84回大会発表論文集, 3. (対面発表, 大分大学教育学部, 12月3日)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関 海咲・笠原正洋
2. 発表標題 保育所における子育て支援の現状と課題.
3. 学会等名 九州心理学会第84回大会発表論文集, 4. (オンライン発表, 大分大学教育学部, 12月3日)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 科目「子育て支援」の児童虐待防止教材に対する現職保育士からの評価と課題.
3. 学会等名 中村学園教職教育研究, 8. 10-11.
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 中島美穂・笠原正洋
2. 発表標題 保育者として担任経験を経ずに管理職になった施設長の仕事の価値づけスコープ.
3. 学会等名 九州心理学会第83回大会発表論文集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 子どもの個別支援計画案作成に関するSPs(模擬養育者)実習と示範実習の効果
3. 学会等名 九州心理学会第81回大会発表論文集, 22.
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 保育者養成教育へのARCの枠組みの導入.
3. 学会等名 日本保育者養成教育学会第4回研究大会プログラム・抄録集, 137.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 探求的学習に基づく「保育相談支援」の授業開発と実践の評価.
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会プログラム, 475.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笠原正洋
2. 発表標題 「保育相談支援」での学生の相談対応に対する模擬養育者の評価.
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会論文集, P-704 ~ P-705.
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------